



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名 **信金中央金庫**  
 コード番号 8421  
 代表者 (役職名) 理事長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有  
 四半期決算説明会開催の有無 無

上場取引所 東京証券取引所  
 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>  
 (氏名) 柴田 弘之  
 (氏名) 関口 育男 TEL (03)5202-7624  
 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	81,791	27.1	19,674	8.4	15,396	16.1
2021年3月期第1四半期	64,340	△16.4	18,147	△16.6	13,259	△17.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 45,373百万円(△58.4%) 2021年3月期第1四半期 109,293百万円(228.5%)

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2,295.15	—
2021年3月期第1四半期	1,976.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	49,446,996	1,752,426	3.5	327,088.34
2021年3月期	43,843,528	1,727,321	3.9	320,620.85

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,740,004百万円 2021年3月期 1,714,678百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00
2022年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	—	—
(特定普通出資)	—	—	—	—	—
(優先出資)	—	—	—	—	—
2022年3月期 (一般普通出資) (予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,000	7.9	35,000	10.5	4,900.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 無
  - ④ 修正再表示 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 6「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。
- (4) 発行済出資口数
- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)
    - 2022年3月期第1四半期 6,708,222口  
(一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
    - 2021年3月期 6,708,222口  
(一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
  - ② 期末自己出資口数 2022年3月期第1四半期 ー 口、2021年3月期 ー 口
  - ③ 期中平均出資口数 (四半期累計)
    - 2022年3月期第1四半期 6,708,222口  
(一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
    - 2021年3月期第1四半期 6,708,222口  
(一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(1口当たり情報)	7

(補足説明資料)

2022年3月期 第1四半期決算説明資料

四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	15,063,421	21,588,736
買入手形及びコールローン	494,181	913,890
買現先勘定	367,229	902,357
買入金銭債権	180,309	176,746
特定取引資産	280,431	319,521
金銭の信託	108,030	116,961
有価証券	17,724,041	16,008,574
貸出金	8,446,047	8,262,951
外国為替	20,676	22,844
その他資産	921,687	895,514
有形固定資産	73,100	73,208
無形固定資産	20,714	20,269
繰延税金資産	4,008	4,174
債務保証見返	169,612	167,429
貸倒引当金	△29,963	△26,185
<b>資産の部合計</b>	<b>43,843,528</b>	<b>49,446,996</b>
<b>負債の部</b>		
預金	33,752,872	39,516,522
譲渡性預金	—	28,133
債券	1,770,870	1,699,090
特定取引負債	31,625	34,714
借入金	4,020,480	4,020,480
売渡手形及びコールマネー	10,166	8,457
売現先勘定	287,020	238,137
債券貸借取引受入担保金	1,702,956	1,653,161
外国為替	2,055	1,911
信託勘定借	30,300	31,722
その他負債	190,891	136,246
賞与引当金	1,806	1,045
役員賞与引当金	91	—
退職給付に係る負債	41,943	41,907
役員退職慰労引当金	532	476
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	96,899	109,051
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,081
債務保証	169,612	167,429
<b>負債の部合計</b>	<b>42,116,207</b>	<b>47,694,569</b>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	627,964	623,454
会員勘定合計	1,419,641	1,415,131
その他有価証券評価差額金	307,894	354,121
繰延ヘッジ損益	△20,577	△37,794
土地再評価差額金	14,894	14,894
為替換算調整勘定	△3,408	△2,829
退職給付に係る調整累計額	△3,764	△3,518
その他の包括利益累計額合計	295,037	324,873
非支配株主持分	12,642	12,422
純資産の部合計	1,727,321	1,752,426
負債及び純資産の部合計	43,843,528	49,446,996

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	64,340	81,791
資金運用収益	44,044	55,289
(うち貸出金利息)	4,713	3,948
(うち有価証券利息配当金)	37,072	49,922
信託報酬	265	421
役務取引等収益	10,183	10,389
特定取引収益	449	420
その他業務収益	8,821	11,150
その他経常収益	575	4,121
経常費用	46,192	62,116
資金調達費用	22,577	18,057
(うち預金利息)	8,978	7,250
(うち債券利息)	539	297
役務取引等費用	3,746	3,820
特定取引費用	28	16
その他業務費用	6,556	26,613
経費	13,283	13,608
その他経常費用	—	—
経常利益	18,147	19,674
特別利益	—	—
特別損失	1	5
固定資産処分損	1	5
税金等調整前四半期純利益	18,145	19,669
法人税、住民税及び事業税	4,849	3,305
法人税等調整額	△72	845
法人税等合計	4,777	4,150
四半期純利益	13,368	15,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,259	15,396

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	13,368	15,518
その他の包括利益	95,925	29,854
その他有価証券評価差額金	79,047	46,227
繰延ヘッジ損益	17,017	△17,217
為替換算調整勘定	△478	579
退職給付に係る調整額	338	264
四半期包括利益	109,293	45,373
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,162	45,232
非支配株主に係る四半期包括利益	131	140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。これによる当第1四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、原則として第1四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法から、第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞による影響は、2021年度中まで継続し、その間の経済・企業活動の回復ペースは極めて緩やかなものとなり、一部の業種については、業績への影響が一定期間にわたり相応に生じるとの仮定を置いております。

これらの仮定については、前連結会計年度末より変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、上記仮定に基づき将来の業績等への重要な影響が見込まれる特定の債務者については、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、貸倒引当金が増減する可能性があります。

（1口当たり情報）

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
1口当たり純資産額		320,620円85銭	327,088円34銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,727,321	1,752,426
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	217,767	212,422
うち非支配株主持分	百万円	12,642	12,422
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)純資産額	百万円	1,509,554	1,540,004
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1口当たり四半期純利益		1,976円57銭	2,295円15銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	13,259	15,396
親会社株主に帰属する四半期純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	13,259	15,396
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2022年3月期  
第1 四半期決算説明資料

## < 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	4
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	6

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減
経常収益	734	559	175
資金運用収益	553	441	112
信託報酬	4	2	2
役務取引等収益	20	18	2
特定取引収益	2	2	0
その他業務収益	113	89	24
その他経常収益	39	5	34
経常費用	547	387	160
資金調達費用	180	225	△ 45
役務取引等費用	20	16	4
特定取引費用	0	0	△ 0
その他業務費用	266	65	201
経費	79	79	0
その他経常費用	—	—	—
経常利益	187	172	15
特別損益	△ 0	△ 0	0
税引前四半期純利益	187	172	15
法人税等合計	38	44	△ 6
四半期純利益	148	127	21

(単位：億円)

	2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減
業務粗利益	227	246	△ 19
業務純益	150	171	△ 21
実質業務純益	150	171	△ 21
コア業務純益	250	109	141
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	66	70	△ 4

## 2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	2021年6月末	2021年3月末	増減
資金調達	472,228	416,039	56,189
預金	395,526	337,879	57,647
譲渡性預金	281	—	281
信金中金債	17,022	17,742	△720
借入金等	59,398	60,417	△1,019
資産運用	482,841	426,585	56,256
短期市場運用	235,737	160,975	74,762
有価証券	160,295	177,449	△17,154
貸出金	82,676	84,510	△1,834
特定取引資産	2,962	2,570	392
金銭の信託	1,169	1,080	89

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。  
2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

## 3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	2021年6月末	2021年3月末	増減
有価証券	160,295	177,449	△17,154
国債	42,756	59,711	△16,955
地方債	18,753	18,218	535
短期社債	—	—	—
社債	40,192	41,140	△948
株式	997	1,024	△27
その他の証券	57,595	57,354	241
うち投資信託	4,861	4,750	111
うち外国証券	50,836	50,732	104

(参考)

外国証券の内訳 (2021年6月末)

【証券種類別】	(単位：%)	【通貨種類別】	(単位：%)	【金利種類別】	(単位：%)
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	34.4	円	53.4	固定金利	31.6
政府保証債	2.8	USドル	26.1	変動金利	19.9
金融機関債	5.8	ユーロ等	20.5	その他	48.5
事業債	4.3				
証券化商品	4.2				
投資信託ほか	48.5				

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。  
2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) は保有していません。

#### 4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	2021年6月末	2021年3月末	増減
貸出金	82,676	84,510	△ 1,834
会員（信用金庫）	5,402	5,529	△ 127
会員外	77,274	78,980	△ 1,706
代理貸付	3,146	3,239	△ 93
直接貸出	74,127	75,741	△ 1,614
国・政府関係機関	30,802	32,998	△ 2,196
地方公共団体	3,072	2,944	128
地方公社等	54	55	△ 1
公益法人等	1,672	1,413	259
事業会社	37,013	36,797	216
非居住者	1,512	1,532	△ 20
その他	0	0	△ 0

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員又は会員となることのできる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。  
 2. その他は、提携ローン及び従業員貸付です。  
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

#### 5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	2021年6月末	2021年3月末	増減
破綻先債権	0	0	△ 0
延滞債権	43	33	10
3ヵ月以上延滞債権	0	10	△ 10
貸出条件緩和債権	189	189	△ 0
リスク管理債権合計(A)	233	233	△ 0
	(部分直接償却額)	(3)	(3)
			(-)
貸出金合計(B)	82,676	84,510	△ 1,834
貸出金に占める割合(A/B)	0.28	0.27	0.01

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権及び2.の延滞債権に該当しないものです。  
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権及び3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。  
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

## 6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円、%)

	2021年6月末	2021年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	△ 0
危険債権	43	33	10
要管理債権	189	199	△ 10
不良債権合計(A)	233	233	△ 0
(部分直接償却額)	(3)	(3)	(-)
総与信(B)	83,103	84,897	△ 1,794
総与信に占める割合(A/B)	0.28	0.27	0.01

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

## 7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：億円、%)

	2021年6月末	2021年3月末	増減
(1) 自己資本比率	25.85	26.29	△ 0.44
(2) コア資本に係る基礎項目の額	15,761	15,649	112
(3) コア資本に係る調整項目の額	781	784	△ 3
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	14,979	14,865	114
うち経過措置適用額	1,653	1,653	-
(5) リスク・アセット等の額の合計額	57,933	56,536	1,397

【連結】

(単位：億円、%)

	2021年6月末	2021年3月末	増減
(1) 自己資本比率	25.23	25.60	△ 0.37
(2) コア資本に係る基礎項目の額	16,028	15,906	122
(3) コア資本に係る調整項目の額	877	885	△ 8
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	15,150	15,021	129
うち経過措置適用額	1,690	1,691	△ 1
(5) リスク・アセット等の額の合計額	60,037	58,672	1,365

- (注) 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

(単位：億円)

	2021年6月末		2021年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	155,244	4,901	172,509	4,248	△ 17,265	653
株式	573	264	600	291	△ 27	△ 27
投資信託	4,861	817	4,750	748	111	69
債券	97,315	605	114,682	522	△ 17,367	83
外国証券	50,587	3,207	50,578	2,683	9	524
その他	1,905	6	1,898	2	7	4
満期保有目的の債券	4,387	570	4,388	579	△ 1	△ 9
合 計	159,631	5,471	176,898	4,827	△ 17,267	644

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年6月末		2021年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	44,761	△ 1,120	49,479	△ 910
	合計		△ 1,120		△ 910

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	2021年6月末				2021年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取変動・支払固定	14,215	11,614	18,931	44,761	13,110	15,954	20,414	49,479
合計	14,215	11,614	18,931	44,761	13,110	15,954	20,414	49,479

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年6月末		2021年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	5,176	△ 31	5,222	△ 28
	為替予約	32	0	6	△ 0
	合計		△ 31		△ 28

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年6月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	90,206	△ 2	△ 2	97,635	△ 5	△ 5
	その他	11,068	△ 7	△ 16	11,370	△ 5	△ 17
	合計		△ 9	△ 18		△ 11	△ 23

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年6月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	0	0	0	26	0	0
	為替予約	4,299	△ 11	△ 11	3,629	△ 29	△ 29
	合計		△ 11	△ 11		△ 28	△ 28

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年6月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	60	0	0	15	0	0
	合計		0	0		0	0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。